

横浜市創業ベンチャー促進資金資格申告書

平成 年 月 日

(申告先)

横浜市長

(申告者) 企業名
事業所所在地
(TEL FAX)
代表者名
(昭和 年 月 日生 歳)



創業ベンチャー促進資金(開業支援)の融資申込にあたり、__項の融資申込有資格者として申告します。

1 申請企業の概要

Table with 4 columns: Representative Address, Business Start Date, Employees, Business Type, and Business Content. Includes fields for TEL, FAX, and loan amounts.

2 対象の確認

Table with 2 columns: Confirmation Item and Answer. Items include business location, business status, director status, business progress, and training attendance.

・この資格申告書に、開業前の場合は「創業計画書」を、開業後の場合は「事業計画書」を添付してください。

○次の1項から6項に該当する創業者(個人)

- 1 自己資金を有し、1か月以内に市内で新たに事業を開始する具体的計画を有するもの。
2 自己資金を有し、2か月以内に市内で新たに会社を設立し、当該会社が事業を開始する具体的な計画を有するもの。
3 市内で事業を開始した日以降5年を経過していないもの。
4 市内で設立された会社であって、その設立の日以降5年を経過していないもの。
5 事業を行うために必要不可欠な法律に基づく資格(国家資格)を有し、その資格により市内で新たに事業を開始するもの又は開始した日以降5年を経過していないもの。
6 団塊世代(昭和21~26年生)で1項から4項に該当するもの。